

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

R4.9.1

| No | 所管課 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 | 予算執行状況(円) | | | | | 事業期間 | | 事業の成果 | 事業実施による感染拡大防止等の効果 | | |
|----|-------|----------------------------|--|-------------|-------------|--------|------------|-----|----------|----------|--|-----------------------|------------|--|
| | | | | 総事業費 | 財源内訳 | | | | 事業 始期 | 事業 終期 | | 総合評価 (必要性・有効性・効率性) | 効果 | 具体的な理由 |
| | | | | | 交付金充当額 | 国・県補助金 | 一般財源 | その他 | | | | | | |
| 1 | 商工観光課 | 町内消費喚起！コロナウイルス経済対策商品券 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の消費が落ち込んでいる。消費喚起と商店、企業支援を目的に、全町民に町内商店で使用可能な商品券を1人1万円支給する。 ②対象人数 15,330人 | 162,073,131 | 162,060,000 | - | 13,131 | - | R2.6.1 | R3.2.16 | ①対象人数：15,575人 ②商品券発行総額：153,330,000円 ③利用可能店舗数：216店舗 ④配付率：99.81% ⑤換金率：98.63% | A | 非常に効果的であった | 配付率、換金率ともに高い数字であり、消費喚起と商店、企業支援の目的が達成され町民はもとより事業者からも大変評価をいただいた。 |
| 2 | 総務課 | 町内全世帯マスク配付事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、マスク不足による町民への感染拡大防止のため町内全世帯にマスクを配付する。 ②町内約6,700世帯 マスク50枚入り1箱配布 | 25,998,042 | 25,990,000 | - | 8,042 | - | R2.4.1 | R2.6.3 | ①配付世帯数：6,700世帯 ②配付枚数：335,000枚 | A | 非常に効果的であった | 新型コロナウイルスの感染対策として、手指消毒と共に大きな効果が期待できる不織布マスクを配布できたことは、非常に効果的であった。 |
| 3 | 政策秘書課 | 子育て世帯支援臨時給付金 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て世帯への負担が増しているため、町内の平成14年4月2日から令和2年4月27日までに生まれた子がいる世帯に対し、子育て支援金を1人あたり1万円支給する。 ②対象人数 1,977人 | 19,854,308 | 19,850,000 | - | 4,308 | - | R2.6.1 | R2.8.28 | ①支給人数：1,977人 ②支給総額：19,770,000円 | A | 非常に効果的であった | 子育て世帯の経済的な負担軽減を図る「大変助かります」との声をいただき、効果は非常にあった。 |
| 4 | 総務課 | 公共施設テレビ会議対策 | ①役場内及び外部との会議における、3密を防止するためのWeb会議システムの導入 ②Webカメラ、マイクスピーカー、大型ディスプレイ など | 531,871 | 520,000 | - | 11,871 | - | R2.5.1 | R2.7.27 | ①Webカメラ設置台数 大型ディスプレイ設置台数 2台 マイクスピーカー設置台数 2台 ②Web会議回数 令和2年度：78回 令和3年度：244回 | A | 非常に効果的であった | 各種説明会、打合せが「3密」をさける対応としてオンライン会議に切り替わり、日程調整等も調整しやすくなった。コロナ禍での人との接触機会を軽減し、説明会、打合せが開催できるWeb会議システムの導入は非常に効果的であった。 |
| 5 | 総務課ほか | 新型コロナウイルス感染拡大防止・危機管理対応事業 | ①新型コロナウイルス感染拡大防止・危機管理対応事業として、行政機能維持のため公共施設等に感染対策品及び接触の機会を控えるため、個別の防災食を配備する。 ②防護服、飛沫防止フィルム、マスク、ゴーグル、消毒液 非接触体温計等 | 6,209,739 | 5,670,000 | - | 539,739 | - | R2.4.1 | R3.3.29 | ①手指消毒液 サージカルマスク 不織布マスク 非接触体温計、ゴーグル ビニール手袋、飛沫防止フィルム、 ②購入総額：6,209,739円 | A | 非常に効果的であった | 感染症がまん延状態時には、行政機能を維持することは、非常に重要なことから、今回の備品、消耗品の備えは危機管理をマネジメントするにあたり、特に効果的であったと思われる。 |
| 6 | 福祉支援課 | 福祉避難所活動支援事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策のため、福祉避難所開設の拠点となる避難所に避難者が安全、安心できる環境を整えるために必要な防災備蓄品を配備する。コードリールについては、発電機から空気清浄機や送風機を利用するために必要なコードリールとなっており、感染拡大防止の為に必需品となっている。また、感染症及び疑いがある避難者専用の車いすを配備する。 ②拠点福祉避難所 6か所 | 3,162,060 | 3,000,000 | - | 162,060 | - | R2.6.1 | R3.4.8 | ①拠点避難所数 6 ②配備備品 ・発電機 ・空気清浄機 ・送風機 ・コードリール ③配備総額 3,162,000円 | A | 非常に効果的であった | 福祉避難所に必要な備品・消耗品等の設備が無く、発災時のコロナ対策が全にできていなかった。いざと言う時に、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、運営できるため、安心して避難所運営が出来るため、効果的に必要な事業であると考えられる。 |
| 7 | 教育総務課 | 公立学校情報機器整備事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策に係り、令和5年度に達成を目指していた公立学校情報機器整備(1人1台端末の整備)が前倒しとなり、小学5～6年及び中学1年以外の全学年について整備が必要となった。 ②「公立学校情報機器整備費補助金対象外である地方財政措置算定(児童生徒3人に1台端末)分」及び「国からの定額補助(45,000円/台)を超える各端末設定に係る経費」 | 30,012,224 | 29,730,000 | - | 282,224 | - | R2.8.1 | R3.8.31 | ①対象児童・生徒数：1,072人 ②導入機器台数：1,072台 設定機器台数：1,072台 | A | 非常に効果的であった | 新型コロナウイルス感染症対策にともなう効果的な事業であった。児童生徒の学習保障をすることができた。 |
| 8 | 商工観光課 | 町内消費喚起！コロナウイルス経済対策商品券(追加分) | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の消費が落ち込んでいる。消費喚起と商店、企業支援を目的に、全町民に町内商店で使用可能な商品券を1人1万円を追加支給する。 ②対象人数 15,620人 | 158,276,064 | 139,687,000 | - | 18,589,064 | - | R2.10.1 | R3.3.22 | ①対象人数：15,549人 ②商品券発行総額：152,468,000円 ③利用可能店舗数：217店舗 ④配付率：99.77% ⑤換金率：98.28% | A | 非常に効果的であった | 配付率、換金率ともに高い数字であり、消費喚起と商店、企業支援の目的が達成され町民はもとより事業者からも大変評価をいただいた。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

R4.9.1

| No | 所管課 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 | 予算執行状況(円) | | | | | 事業期間 | | 事業の成果 | 事業実施による感染拡大防止等の効果 | | |
|----|---------|--------------------|--|------------|------------|------------|---------|-----|----------|----------|--|---------------------------|------------|--|
| | | | | 総事業費 | 財源内訳 | | | | 事業 始期 | 事業 終期 | | 総合評価 (必要性・有効 性・効率性) | 効果 | 具体的な理由 |
| | | | | | 交付金充当額 | 国・県 補助金 | 一般財源 | その他 | | | | | | |
| 9 | 教育総務課 | 中学校給食費無償化 | ①新型コロナウイルス感染拡大により収入が減少する恐れのある子育て世帯の負担軽減を目的とする。 ②令和2年度の中学校給食費：21,387,945円 | 15,043,790 | 15,040,000 | - | 3,790 | - | R2.4.1 | R3.3.31 | ①対象生徒数・・・367人 ②無償食数・・・52,361食 ③総額・・・15,043,790円 | A | 非常に効果的であった | 子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。 |
| 10 | 政策秘書課 | 大学生等学業継続支援事業 | ①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、親の収入減やアルバイト先の休業などが生じ、学費や生活費の支払いに困難している大学生などを支援する。 ②大学生等学業継続支援事業給付金 | 7,110,610 | 6,360,000 | - | 750,610 | - | R2.9.1 | R3.3.25 | ①対象者数：354人 ②給付総額：7,080,000円 | A | 非常に効果的であった | 子育て世帯の経済的な負担軽減を図ると共に、感謝の声を多くいただき、非常に効果的であった。 |
| 11 | 政策秘書課 | 新生児子育て支援給付金事業 | ①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ家計への支援を行うため、特別定額給付金の対象とならない新生児の世帯主に対して、新生児1人あたり10万円を給付する。 ②新生児に対しての給付金及びその郵送に係る経費 | 7,007,186 | 7,000,000 | - | 7,186 | - | R2.8.1 | R3.3.11 | ①対象者数：70人 ②給付総額：7,000,000円 | A | 非常に効果的であった | 子育て世帯の経済的な負担軽減を図ると共に、感謝の声を多くいただき、非常に効果的であった。 |
| 12 | 教育総務課 | 学校保健特別対策事業費補助金 | ①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る経費 | 10,336,865 | 4,780,000 | 5,043,000 | 513,865 | - | R2.4.1 | R3.3.31 | ①対象校数：10校 ②学校再開に伴う感染症対策消耗品及び備品整備 感染予防用消毒液、非接触型体温計、デジタル教科書、除加湿空気清浄機、児童用テント、製水機、保健室つ立、学習教材 ③購入総額： | A | 非常に効果的であった | 新型コロナウイルス感染症対策にとっても効果的な事業であった。各学校が学校再開に際して、感染症対策を徹底し、児童生徒の学習保障をすることができた。 |
| 13 | 商工観光課 | グリーンゾーン構想上乗せ補助金 | ①やまなしグリーンゾーン構想とは事業者が策定する感染症予防対策について県が認証する制度であり、県民及び県外の人々に安心と信頼を提供し、感染症に対して強靱な社会・経済の形成に資することを目的としている。この制度のうち1つの事業である宿泊事業者への補助金支給事業に対して、町で補助金を上乗せし、宿泊事業者が感染症対応の機器等を整備するにあたり、経費負担減と支援を行う。 ②県補助金3,000千円上限の3/4、残り事業者負担分の1/4を対象 | 1,332,000 | 1,180,000 | - | 152,000 | - | R2.9.1 | R3.3.31 | ①交付件数：3件 ②交付金額：1,332,000円 | A | 非常に効果的であった | コロナ禍により収入が落ち込む宿泊業者に対し、感染症予防対策機器等の設置に対する補助を実施したことにより町内宿泊業者の経済的な負担軽減を図ることができた。 |
| 14 | いきいき健康課 | 小児救急医療事業における市町村負担金 | ① コロナ禍においても休日、夜間の小児救急医療体制を確保する ② 小児初期救急医療センターの運営に対し助成 | 805,784 | 800,000 | - | 5,784 | - | R2.4.1 | R2.10.8 | ①対象施設：小児初期救急医療センター（甲府市及び富士吉田市） ②負担金総額：805,784円 | A | 非常に効果的であった | 小児初期救急医療センターは、地域の医療提供体制の維持と住民生活の支援のために重要な役割を担っているだけでなく、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら発熱等の患者に対する診療を行うなど、その運営は新型コロナウイルス感染症対応の観点からも効果的で必要な事業であると考えられる。 |
| 15 | いきいき健康課 | 子ども・子育て支援交付金 | ①新型コロナウイルスの影響により小学校が臨時休業となったが、学童は閉所することができず、支援員を午前中から確保しなくてはならなかった。また、密を避けるため、学童1ヶ所を臨時開所するため、支援員を増員しなくてはならなかった。 ②学童の支援員の人員費（会計年度任用職員報酬および代替職員報酬費町負担分）：3,476千円 | 580,135 | 580,000 | - | 135 | - | R2.4.1 | R2.8.17 | ①増員した支援員数：5人 ②負担総額：580,135円 | A | 非常に効果的であった | コロナにより学校が休校となったため、午前中から学童の指導員を確保する必要があった。学童を1単位増加したことで、子どもたちが密になることがなく、感染拡大防止につながった。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

R4.9.1

| No | 所管課 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 | 予算執行状況(円) | | | | | 事業期間 | | 事業の成果 | 事業実施による感染拡大防止等の効果 | | |
|----|-------|--------------|---|-------------|-------------|------------|------------|-----|----------|----------|----------------------------------|---------------------------|------------|--|
| | | | | 総事業費 | 財源内訳 | | | | 事業 始期 | 事業 終期 | | 総合評価 (必要性・有効 性・効率性) | 効果 | 具体的な理由 |
| | | | | | 交付金充当額 | 国・県 補助金 | 一般財源 | その他 | | | | | | |
| 16 | 教育総務課 | 学校臨時休業対策費補助金 | ①学校の設置者が学校の臨時休業（令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間）に伴う学校給食停止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業です。本来、保護者が負担することとなる経費を学校の設置者が負担し保護者の負担軽減等を資することを目的としています。 ②学校設置者がキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に必要な経費、事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等、その他返金等に要する経費。 607千円 | 318,392 | 80,000 | - | 238,392 | - | R2.4.1 | R2.9.3 | ①対象業者数・・・3社 ②補助金総額・・・318,392円 | A | 非常に効果的であった | 子育て世帯の経済的な負担軽減を図ると共に、事業者の損失軽減にも貢献できたことで大変評価をいただいた。 |
| 合計 | | | | 448,652,201 | 422,327,000 | 5,043,000 | 21,282,201 | - | | | | | | |